

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東
 コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 博之 (TEL) 03-5847-2777
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	41,218	3.8	4,806	14.3	4,808	15.4	2,785	22.5
2017年3月期	39,712	6.7	4,204	△13.7	4,165	△13.9	2,273	△22.7

(注) 包括利益 2018年3月期 2,885百万円(22.8%) 2017年3月期 2,349百万円(△22.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	83.81	83.28	21.9	19.5	11.7
2017年3月期	67.48	66.87	18.9	18.6	10.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	25,873	13,770	51.5	401.17
2017年3月期	23,520	12,515	51.5	364.31

(参考) 自己資本 2018年3月期 13,335百万円 2017年3月期 12,104百万円

1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	4,698	△572	△1,548	10,085
2017年3月期	△563	298	△255	7,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	1,135	50.4	9.5
2018年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	1,396	50.1	11.0
2019年3月期(予想)	—	22.00	—	25.00	47.00		50.4	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.3	2,400	36.9	2,400	36.4	1,400	38.5	42.12
通期	44,000	6.7	5,300	10.3	5,300	10.2	3,100	11.3	93.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）PT FT Group Indonesia、除外 1社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	36,298,200株	2017年3月期	36,283,200株
② 期末自己株式数	2018年3月期	3,057,964株	2017年3月期	3,057,964株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	33,236,825株	2017年3月期	33,693,275株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	9,892	△14.2	2,191	△28.5	2,188	△28.4	1,671	△35.4
2017年3月期	11,529	△7.0	3,065	135.4	3,057	43.2	2,588	51.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	50.29		49.97					
2017年3月期	76.82		76.12					

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年3月期	14,918		9,059		60.6	272.16		
2017年3月期	13,523		8,708		64.3	261.70		

(参考) 自己資本 2018年3月期 9,046百万円 2017年3月期 8,694百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

2018年3月期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2018年3月期	41,218	4,806	4,808	2,785	83.8
2017年3月期	39,712	4,204	4,165	2,273	67.5
増減率	3.8%	14.3%	15.4%	22.5%	24.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にある一方で、海外の政治動向や金融市場の変動による懸念など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに、お客様に満足して頂ける商品を提供する企業グループとして、中小企業・個人事業主を対象とする法人事業と一般消費者を対象とするコンシューマ事業において、情報通信機器及び環境関連商品の販売ならびに各種インターネットサービスの提供を行ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前年同期の39,712百万円から1,506百万円増加し、41,218百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

営業利益は、前年同期の4,204百万円から602百万円増加し、4,806百万円（前年同期比14.3%増）となり、経常利益は、前年同期の4,165百万円から643百万円増加し、4,808百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期の2,273百万円から511百万円増加し、2,785百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

【法人事業】

法人事業におきましては、日本国内でU T M（Unified Threat Management：総合脅威管理）・ファイルサーバー・ビジネスホン・O A機器等情報通信機器の企画・製造・販売・施工・保守及び光回線の提供（以下、「情報通信サービス」）、L E D照明・空調機器・節水装置等の省エネルギー化を推進する環境関連商品の販売・施工・保守（以下、「環境省エネサービス（国内）」）を行っております。また、日本国外ではA S E A N地域においてL E D照明・空調機器等の環境関連商品の販売・施工・保守（以下、「環境省エネサービス（海外）」）を行っております。

当連結会計年度、情報通信サービスにおきましては、U T Mをはじめとするネットワークセキュリティ装置及びセキュリティ系商品が前年比128%と増収増益に寄与いたしました。また設立当初から行っているビジネスホン販売においても、N T T東日本社・N T T西日本社との良好な取引関係に基づき堅調に推移しております。環境省エネサービス（国内）におきましては、L E D照明の販売数の減少はありましたが、空調機器の販売が増収要因となり、加えて法人事業のストックサービス強化商品として節水装置「J E T」を拡販することにより、環境省エネサービス全体は堅調に推移しました。環境省エネサービス（海外）におきましては、7月にインドネシア共和国にて開始したL E D照明の販売、タイ王国における空調機器（エアコン）の販売が好調に推移しました。

また、社員の長時間労働抑止等の労働環境整備、営業品質管理体制の構築及び業務改善の推進を行うことにより事業基盤の強化を行いました。

以上により、売上高は前年同期の29,395百万円から225百万円増加し、29,620百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の4,503百万円から212百万円増加し、4,715百万円となりました。

【コンシューマ事業】

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供、太陽光発電設備・蓄電池の販売・施工（以下、「環境省エネサービス」）、ドコモショップによるスマートフォン・携帯電話の販売を行っております。

インターネットサービスにおきましては、ストックサービスとして拡販してきた光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の売上高が6,231百万円となり、安定的な収益サービスとなっております。また、2017年3月期

より連結グループ入りした株式会社アローズコーポレーションにおける環境省エネサービスが増収に寄与いたしました。

ドコモショップにおきましては東北地区3店舗にてスマートフォン等の販売に注力いたしました。

以上により、売上高は前年同期の10,538百万円から1,387百万円増加し、11,925百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の△126百万円から626百万円増加し、499百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2017年3月期	2018年3月期	増減
総資産(百万円)	23,520	25,873	2,353
純資産(百万円)	12,515	13,770	1,255
自己資本比率	51.5%	51.5%	0.1%
1株当たり純資産(円)	364.3	401.2	36.9

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,342百万円増加し、21,642百万円となりました。これは、現金及び預金が2,600百万円増加したものの、商品及び製品が408百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、4,230百万円となりました。これは、のれんが128百万円、投資有価証券が156百万円減少したものの、長期貸付金が505百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,353百万円増加し、25,873百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,126百万円増加し、9,207百万円となりました。これは、未払法人税等が966百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、2,896百万円となりました。これは、社債(1年内償還予定の社債を含む。)が280百万円増加したものの、借入金(短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金を含む。)が115百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,098百万円増加し、12,103百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,255百万円増加し、13,770百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により2,785百万円増加したものの、剰余金の配当により1,329百万円減少したこと、連結子会社の株式を追加取得したこと等により資本剰余金が236百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2017年3月期	2018年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△563	4,698	5,261
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	298	△572	△871
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△255	△1,548	△1,292
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△523	2,569	3,092
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,377	10,085	2,707

当連結会計年度における現金及び現金同等物は(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて2,707百万円増加し、当連結会計年度末には、10,085百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの現状とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,698百万円（前連結会計年度比5,261百万円増）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上が4,627百万円あったものの、法人税等の支払額が925百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、572百万円（前連結会計年度比871百万円減）の支出となりました。これは、貸付による支出が534百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,548百万円（前連結会計年度比1,292百万円減）の支出となりました。これは、配当金の支払額が1,331百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2019年3月期予想	44,000	5,300	5,300	3,100	93.3
2018年3月期	41,218	4,806	4,808	2,785	83.8
増減率	6.7%	10.3%	10.2%	11.3%	11.3%

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

【法人事業】

情報通信サービスにおきましては、ビジネスホンの買い替え需要を取り込みながら好調なU T M・ファイルサーバー等の提案営業とあわせて拡販に努めてまいります。また、引き続き定額保守サービスの獲得強化によるストック収益の積み上げに努めてまいります。

環境省エネサービス（国内）におきましては、拡大基調の空調機器販売に加え、再度L E D照明の拡販を行い、さらに節水装置「J E T」を絡めて新たな顧客層へ販売展開してまいります。

環境省エネサービス（海外）におきましては、引き続きA S E A N地域で直接販売3ヶ国に加え、パートナー企業への商品供給も含めて拠点拡大を図ってまいります。

また、小売電力自由化より2年が経過し、他社取次販売等を通してノウハウが積み上がってまいりましたので、自社電力サービス「エフエネでんき」の拡販に注力してまいります。

そして、全体を通して新規パートナー企業の開拓、引き続き当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内及び海外の同業他社のM&A等、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

【コンシューマ事業】

インターネットサービスにおきましては、お客様の利用に応じて毎月継続的に収益が得られるストック型サービス「ひかり速トク」のサービス向上に引き続き注力してまいります。またドコモショップにおいても更にお客様に選ばれる店舗となるべくサービスコンテンツのデモ環境の拡充等を行ってまいります。

環境省エネサービスにおきましては、「2019年問題※」を追い風に蓄電池販売を更に加速させてまいります。

※2009年11月「再生可能エネルギーの固定買取制度」により国は、10kw未満の太陽光発電設備で発電された電力を10年間、国が定めた価格で買い取るよう大手電力会社10社に義務付けました。2019年度はその買い取り満了期限が到来し、その数は約50万件以上あるといわれています。2023年までに160万件が期限到来となる見込みで、買い取り期間終了後、ユーザーが発電した電気を無駄なく利用できるようにするために「蓄電池」が相当な勢いで売れると予測されています

以上により、次期の連結業績予想は、売上高44,000百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益5,300百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益5,300百万円（前年同期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円（前年同期比11.3%増）としております。

【利益配当金】

利益配当金は、中間配当22円、期末配当25円とし、1株当たり年間配当金47円を予定しております。

<業績予想に関する留意事項について>

本決算短信に記載されている通期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,623,306	10,223,908
受取手形及び売掛金	7,267,405	7,237,672
商品及び製品	1,788,983	1,380,497
原材料及び貯蔵品	392,228	414,131
繰延税金資産	277,912	639,698
リース残債権	243,737	206,868
その他	2,068,336	1,891,025
貸倒引当金	△361,166	△350,922
流動資産合計	19,300,743	21,642,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,851,941	1,772,384
減価償却累計額	△1,086,432	△1,051,602
建物及び構築物(純額)	765,509	720,782
機械装置及び運搬具	78,096	104,378
減価償却累計額	△42,675	△48,450
機械装置及び運搬具(純額)	35,421	55,928
リース資産	195,267	165,688
減価償却累計額	△77,754	△65,983
リース資産(純額)	117,512	99,705
土地	535,548	425,466
その他	569,050	620,131
減価償却累計額	△437,404	△474,725
その他(純額)	131,646	145,406
有形固定資産合計	1,585,638	1,447,288
無形固定資産		
のれん	540,055	411,303
その他	292,215	236,624
無形固定資産合計	832,271	647,927
投資その他の資産		
投資有価証券	851,136	694,654
長期貸付金	66,138	571,991
繰延税金資産	40,680	61,243
その他	1,048,312	1,012,966
貸倒引当金	△204,517	△205,143
投資その他の資産合計	1,801,751	2,135,713
固定資産合計	4,219,660	4,230,930
資産合計	23,520,404	25,873,809

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,936,285	3,104,122
短期借入金	865,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	152,733	298,370
1年内償還予定の社債	220,000	320,000
未払金	855,991	843,107
未払費用	432,088	422,685
未払法人税等	333,794	1,300,739
賞与引当金	259,845	250,447
返品調整引当金	53,217	78,387
製品保証引当金	17,045	14,955
リース残債務	271,356	227,858
その他	1,683,213	1,556,731
流動負債合計	8,080,570	9,207,407
固定負債		
社債	750,000	930,000
長期借入金	2,042,085	1,856,270
繰延税金負債	814	742
退職給付に係る負債	4,762	5,842
その他	127,074	103,250
固定負債合計	2,924,736	2,896,106
負債合計	11,005,306	12,103,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,130	1,344,606
資本剰余金	1,420,038	1,183,427
利益剰余金	11,503,138	12,955,697
自己株式	△2,185,472	△2,185,472
株主資本合計	12,081,835	13,298,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,730	35,275
為替換算調整勘定	△4,185	1,481
その他の包括利益累計額合計	22,545	36,757
新株予約権	14,050	13,113
非支配株主持分	396,666	422,165
純資産合計	12,515,097	13,770,295
負債純資産合計	23,520,404	25,873,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	39,712,448	41,218,511
売上原価	21,887,021	23,346,087
売上総利益	17,825,427	17,872,423
返品調整引当金繰入額	-	25,170
返品調整引当金戻入額	25,196	-
差引売上総利益	17,850,623	17,847,253
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,681,904	3,027,893
役員報酬	477,106	366,438
給料及び手当	5,038,777	4,396,096
賞与	541,094	477,872
賞与引当金繰入額	195,542	204,817
退職給付費用	16,972	17,760
法定福利費	839,829	732,791
地代家賃	506,537	541,411
旅費及び交通費	642,660	655,696
減価償却費	157,796	164,797
支払手数料	744,782	815,819
貸倒引当金繰入額	148,905	8,905
のれん償却額	80,666	137,495
その他	1,573,432	1,492,645
販売費及び一般管理費合計	13,646,006	13,040,441
営業利益	4,204,617	4,806,812
営業外収益		
受取利息	3,039	4,262
受取配当金	930	176
業務受託手数料	2,894	24,074
受取家賃	7,132	14,046
為替差益	3,547	-
その他	34,773	40,252
営業外収益合計	52,318	82,811
営業外費用		
支払利息	29,606	39,027
貸貸収入原価	5,634	5,297
為替差損	-	9,910
貸倒引当金繰入額	8,901	9,710
その他	47,629	17,480
営業外費用合計	91,771	81,425
経常利益	4,165,164	4,808,197
特別利益		
固定資産売却益	-	24,694
投資有価証券売却益	-	37,353
特別利益合計	-	62,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	9,302	19,429
投資有価証券評価損	100,000	221,298
関係会社株式評価損	33,717	-
貸倒引当金繰入額	120,000	-
その他	25,112	1,635
特別損失合計	288,131	242,363
税金等調整前当期純利益	3,877,032	4,627,881
法人税、住民税及び事業税	1,566,500	2,139,406
法人税等調整額	△46,409	△373,115
法人税等合計	1,520,090	1,766,291
当期純利益	2,356,941	2,861,590
非支配株主に帰属する当期純利益	83,162	75,950
親会社株主に帰属する当期純利益	2,273,779	2,785,639

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,356,941	2,861,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,198	8,552
為替換算調整勘定	2,954	15,381
その他の包括利益合計	△7,244	23,934
包括利益	2,349,697	2,885,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,259,613	2,800,220
非支配株主に係る包括利益	90,084	85,304

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,185	1,407,437	10,286,666	△1,032,799	11,983,490
当期変動額					
新株の発行	21,944	21,944			43,889
剰余金の配当			△952,639		△952,639
親会社株主に帰属する当期純利益			2,273,779		2,273,779
自己株式の取得				△1,152,672	△1,152,672
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28,240			28,240
会社分割による増減		4,561	△2,308		2,253
連結範囲の変動		△42,145	△110,692		△152,838
持分法の適用範囲の変動			8,333		8,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,944	12,601	1,216,472	△1,152,672	98,345
当期末残高	1,344,130	1,420,038	11,503,138	△2,185,472	12,081,835

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,929	△5,621	31,307	25,118	349,424	12,389,339
当期変動額						
新株の発行						43,889
剰余金の配当						△952,639
親会社株主に帰属する当期純利益						2,273,779
自己株式の取得						△1,152,672
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						28,240
会社分割による増減						2,253
連結範囲の変動						△152,838
持分法の適用範囲の変動						8,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,198	1,436	△8,761	△11,067	47,242	27,412
当期変動額合計	△10,198	1,436	△8,761	△11,067	47,242	125,758
当期末残高	26,730	△4,185	22,545	14,050	396,666	12,515,097

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,344,130	1,420,038	11,503,138	△2,185,472	12,081,835
当期変動額					
新株の発行	475	475			951
剰余金の配当			△1,329,309		△1,329,309
親会社株主に帰属する当期純利益			2,785,639		2,785,639
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△279,232			△279,232
会社分割による増減					-
連結範囲の変動		42,145	△3,771		38,373
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	475	△236,611	1,452,559	-	1,216,423
当期末残高	1,344,606	1,183,427	12,955,697	△2,185,472	13,298,259

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,730	△4,185	22,545	14,050	396,666	12,515,097
当期変動額						
新株の発行						951
剰余金の配当						△1,329,309
親会社株主に帰属する当期純利益						2,785,639
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△279,232
会社分割による増減						-
連結範囲の変動						38,373
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,544	5,666	14,211	△936	25,499	38,774
当期変動額合計	8,544	5,666	14,211	△936	25,499	1,255,197
当期末残高	35,275	1,481	36,757	13,113	422,165	13,770,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,877,032	4,627,881
減価償却費	198,741	212,680
固定資産除却損	9,302	19,429
のれん償却額	80,666	137,495
投資有価証券評価損益(△は益)	100,000	221,298
関係会社株式評価損	33,717	-
社債発行費	16,268	3,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	227,349	△9,821
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,776	△9,254
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,770	1,079
受取利息及び受取配当金	△3,970	△4,438
支払利息	29,606	39,027
固定資産売却損益(△は益)	10,004	△24,694
投資有価証券売却損益(△は益)	1,755	△37,353
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△25,196	25,170
売上債権の増減額(△は増加)	△718,373	38,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△630,353	408,310
前渡金の増減額(△は増加)	△57,851	△62,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△318,499	155,343
未払金の増減額(△は減少)	△79,115	21,040
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,842	202,575
その他	△854,425	△302,689
小計	1,809,270	5,662,481
利息及び配当金の受取額	3,189	4,994
利息の支払額	△29,200	△43,292
法人税等の支払額	△2,346,417	△925,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△563,157	4,698,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△327,910	△224,900
定期預金の払戻による収入	216,200	332,200
固定資産の取得による支出	△363,194	△248,151
固定資産の売却による収入	802,737	156,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	230,321	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92,073	-
店舗譲渡による収入	54,748	-
投資有価証券の取得による支出	△250,616	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	3,560
関係会社株式の取得による支出	△27,800	△4,800
関係会社社債の取得による支出	-	△90,000
貸付けによる支出	△152,940	△534,407
貸付金の回収による収入	162,038	20,271
差入保証金の差入による支出	△24,132	△30,480
差入保証金の回収による収入	50,423	52,836
その他	△29,161	△5,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,640	△572,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116,164	△75,000
長期借入れによる収入	1,640,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△741,553	△170,177
社債の発行による収入	983,731	496,310
社債の償還による支出	△130,000	△220,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,632	△339,037
株式の発行による収入	32,821	15
自己株式の取得による支出	△1,159,642	-
配当金の支払額	△957,385	△1,331,152
その他	△31,866	△39,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,363	△1,548,053
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△523,140	2,569,778
現金及び現金同等物の期首残高	8,045,286	7,377,243
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,902	138,121
現金及び現金同等物の期末残高	7,377,243	10,085,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、日本国内でLED照明・空調機器等の環境関連商品、OA機器、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。また、日本国外ではASEAN地域においてLED照明・空調機器等の環境関連商品の販売・施工・保守を行っております。

「コンシューマ事業」は、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供、太陽光発電設備・蓄電池の販売・施工、ドコモショップによるスマートフォン・携帯電話の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,309,486	10,402,961	39,712,448	—	39,712,448
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	85,750	135,178	220,928	△220,928	—
計	29,395,237	10,538,139	39,933,377	△220,928	39,712,448
セグメント利益又は 損失(△)	4,503,067	△126,845	4,376,221	△171,604	4,204,617
セグメント資産	14,731,631	5,928,877	20,660,508	2,859,895	23,520,404
II その他の項目					
減価償却費	59,046	68,811	127,857	70,884	198,741
のれんの償却額	39,514	41,151	80,666	—	80,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,551	174,282	284,834	188,817	473,651

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△171,604千円には、セグメント間取引消去475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,080千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額2,859,895千円は、セグメント間取引消去△1,536,688千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,396,584千円であります。

- 3 減価償却費の調整額70,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額188,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,310,501	11,908,009	41,218,511	—	41,218,511
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	310,034	17,770	327,805	△327,805	—
計	29,620,535	11,925,780	41,546,316	△327,805	41,218,511
セグメント利益	4,715,664	499,515	5,215,180	△408,367	4,806,812
セグメント資産	17,607,119	4,277,017	21,884,136	3,989,672	25,873,809
II その他の項目					
減価償却費	84,755	42,251	127,007	85,673	212,680
のれんの償却額	55,191	82,303	137,495	—	137,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	201,096	43,382	244,478	3,354	247,833

- (注) 1 セグメント利益の調整額△408,367千円には、セグメント間取引消去△8,887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△399,480千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額3,989,672千円は、セグメント間取引消去△1,505,946千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,495,618千円であります。
- 3 減価償却費の調整額85,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,354千円は、セグメント間取引消去△371千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額3,726千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	364.31円	401.17円
1株当たり当期純利益金額	67.48円	83.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66.87円	83.28円

- (注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,273,779	2,785,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,273,779	2,785,639
普通株式の期中平均株式数(株)	33,693,275	33,236,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち子会社の潜在株式による調整額(千 円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	309,200	213,220
(うち新株予約権(株))	(309,200)	(213,220)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	連結子会社 2009年発行新株予約権 (新株予約権 720個)	連結子会社 2009年発行新株予約権 (新株予約権 720個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,515,097	13,770,295
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(14,050)	(13,113)
(うち非支配株主持分(千円))	(396,666)	(422,165)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,104,380	13,335,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	33,225,236	33,240,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。